

しゅなん

# 議会だより

平成29年

2・15

No.57

## 成人式



## TOPICS

定例会の概要

一般質問

議案の議決結果

委員会レポート

政務活動費の全てを公開



## 平成29年 志も新たに



## 消防出初式



# 概要

第8回定例会を12月6日から12月22日までの17日間開催しました。今定例会では、一般会計補正予算や保健センター条例の一部を改正する条例制定などの市長提出議案33件を審議しました。

可決  
(賛成多数)

## 一般会計補正予算(第5号)

徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業、図書館システム使用料、(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFIアドバイザリー業務委託料などの債務負担行為の追加などを計上するものです。

### 予算決算委員会での審査

◆徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業

問 工事が2カ月遅れることに加え、正確な金額が1月末に判明することのだが、今回補正する理由は。

答 製作家具などの納期が約7カ月かかり、新年度予算の議決後に

### 【修正案を提出】

予算決算委員会および本会議において、債務負担行為補正の追加11件のうち、徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業、徳山駅前図書館開館準備事業、図書館システム使用料、(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFIアドバイザリー業務委託料の4件を削除する修正案が提出されましたが、賛成少数により否決されました。

契約準備を始めると、スケジュールがタイトになる。これから現場は、建築・施設内工事など煩雑な状況になり、安全に順序よく作業を進めるためにも、年度内の契約が必要と考え計上した。

問 最初に提示した、書架家具・備品などに係る金額は。

答 10月25日の中心市街地活性化対策特別委員会で、3億3100万円と示した。

### ◆図書館システム使用料

問 セキュリティーゲート導入の必要性は。

答 盗難チェックおよび入退場者のカウントのため導入する。

### ◆(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFIアドバイザリー業務委託料

問 PFI方式で建設を行う理由は。

答 民間のノウハウなどを取り入れることにより、より一層、安心安全でおいしい給食の提供を目指す。PFI方式は、設計・建設・運営まで一括発注で、従来方式と同等の平成32年4月の供用開始を見込んでいる。

問 アドバイザリー業務の内容および金額の内訳は。

答 運営や契約事務に関する法務・金融経済・設計・建設の技術的なアドバイスなどを受けるため、コンサルtant事業者と委託契約を締結する。委託料の内訳は、主にファイナンシャルアドバイザリーや主任技術士の人件費である。

### 委員会審査結果 可決(賛成多数)

### 本会議での討論

修正案に賛成、修正案を除く原案に反対

徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業、徳山駅前図書館開館準備事業、図書館システム使用料の3件は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)を指定管理者とする事業に関するもので、ツタヤが運営管理する図書館設置に反対の立場から修正案に賛成する。また、学校給食は、市が直営で行うべきでPFI手法で民間委託することは市の公的責任を後退させる。さらに、市長と議員の期末手当の引き上げや自治体クラウド移行のコンピュータシステムエンジニアリング委託料などの原案に反対する。

### 修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

徳山駅前賑わい交流施設開館準備事業、徳山駅前図書館開館準備

事業は、工期が2カ月遅れの状況の中で、特に、内装などの設計図書が1月末にでき、その時点で正確な金額が確定するにもかかわらず、なぜ今不確定な額での債務負担行為を計上するのか理解に苦しむ。また、(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFIアドバイザリー業務委託料は、管理期間15年でのメリット・デメリットを確認してのPFI方式であるなら理解できるが、コスト面で直営方式より安価で運営できるという考え方に疑問がある。

### 修正案に反対、原案に賛成

8月の臨時会で、指定管理者をCCCとすることを賛成多数で決定した。債務負担行為補正を削ることは、事業の進捗に重大な影響を与える。民間活力を導入した図書館は、年中無休の図書館運営ができ、にぎわいの交流が深まることから市民の期待も高まっている。また、(仮称)西部地区学校給食センター整備運営PFIアドバイザリー業務委託料は、民間活力を導入する初めての試みとなる。PFI手法により、バリューフォーマナーの効果をさらに大きくできるよう、完成するまでの工期短縮と多くの地元企業が参入可能となるよう進めていくことに期待している。



# の 会 例 定

可決  
(賛成多数)

周南市保健センター条例の一部を  
改正する条例制定

新南陽保健センターの機能の廃止に伴い所要の改正をするものです。

### 教育福祉委員会での審査

保健事業を分散したことで、利用者からの声や各事業の充実は、

苦情や困った声は無く、良かったという声を聞いている。子育て支援センターは、子ども用の手洗いがあなど施設が充実している。学び・交流プラザは、バリアフリーで、利用しやすくなっている。育児相談や3歳児健診などの実施回数、参加者ともに増加しており、各事業は充実している。

要望書に対し、どのような対応をしたのか。

12月1日、要望書に署名を添えて市に提出され、こども健康部長をはじめ関係職員で対応し、機能廃止に至った経緯などを説明した。署名活動は、11月初旬から始められ、合計2145名の署名が集まった。

利用者目線に立った場合、保健事業を1カ所で行う必要性は、

全ての対象者、事業内容に一致する施設があれば1カ所という考え方もあるが、育児相談やがん

検診など事業によりふさわしい施設があると考えられている。市民の利用の安全性や

考慮し、実施にふさわしい場所で行うことが重要である。



新南陽保健センター

### 委員会審査結果

可決(全会一致)

### 本会議での討論

反対討論 新南陽保健センターの廃止に反対する署名が2000人以上集まった。この民意は大変重く、これを無視するわけにはいかない。

### 賛成討論

保健師活動は、地域に出向き活発に活動していることが分かった。保健師は、市民4000人に対して1人の割合だが、合併当時から4人減の中でも地域の健康増進のために活躍している。建物利用については、医療や介護の分野で検討してほしい。

可決  
(賛成多数)

周南市農業委員会の委員及び農地利用  
最適化推進委員の定数に関する条例制定

農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数を定めるものです。

### 環境建設委員会での審査

農業委員の定員が19名、新設の農地利用最適化推進委員の定員が32名となるが、配置区域は、

農業委員は、基本的に区域を分けず、市が作成した人・農地プランに基づいて配置する。農地利用最適化推進委員は、徳山18地区、新南陽3地区、熊毛6地区、鹿野5地区の32地区での区割りを考えている。

農地利用最適化推進委員の具体的な活動内容は、

主に、現場で活動し、新規参入者の促進、農地の状況調査、利用権設定などである。

委員の選出方法が公選制から任命制になるため、

市長の要請に従って仕事をすると危惧するが。



委員の選出方法は、農業団体などの推薦・公募を実施し、市議会の同意を得て任命する。農業委員の中から会長が選出されるため、問題は無い。

### 委員会審査結果

可決(賛成多数)

### 本会議での討論

反対討論 農業委員の公選制を廃止し、市長の任命制になることから、農家が自らの代表である農業委員を選ぶことができなくなる。市民の食糧を確保するための一番の仕事が、今後は農地利用の最適化だけとなる農業委員会へと、農家の代表機関として農地を守ってきたその役割が大きく変わることが危惧される。

今後は、市長の任命とということになって、農地利用最適化推進委員も含めて所帯も大きくなる。市の農業施策に対して、一緒になって進めていく体制がより強化されることが基本となっている。任命にあたっては、今後の農業施策に対して、十分な対応をしてもらいたい。

A

# 一般質問

Q

## 要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

県との連携で魅力ある  
ポートビル建て替えを



刷新クラブ  
得重 謙二

**問** 山口県は、徳山駅南側にあるフェリーターミナルの改修と徳山ポートビルの建て替えを示した。県の施設ではあるが、市と県が連携することで、魅力ある徳山ポートビルに建て替えることができると考えている。県との連携体制、建て替えの時期やデザイン、市の意見や整備方針は盛り込まれているのか。

**答** 県・市・徳山商工会議所で連携を取っている。新デザインや時期は現在検討中であり、今後提示されるが、市の意見として、展望機能、観光情報発信機能、大津島巡航発着場整備などを要望した。

その他の質問

- ・交通安全に向けた取り組み
- ・人口流出防止の取り組み

コンベンションシティの  
推進はどうなるのか



静林会  
福田 健吾

**問** 本市はこれまで、コンベンションシティを推進してきた。地域最大級の会場であるホテルが、宴会・婚礼の受け付けを平成29年1月末に終了することの影響をどう考えているのか。経済効果も含めて商工会議所をはじめとする関係者と積極的に対応していく必要があると考えるがどうか。シティーホテル誘致も含めコンベンションホールを考える必要があるのでは。

**答** 非常に危機感を持っている。関係者とその解決に向けて、協議を進めて行きながら改善策を探っていく。

その他の質問

・新徳山駅ビル

市職員は市内に  
居住してほしい



アクティブ  
山本 真吾

**問** 定住人口と税収の増加、災害などの緊急時対応や、市民と協働のまちづくりのためには、市職員の市内居住が重要であると考ええる。対策をとるべきではないか。

**答** 本市の正規職員の約16パーセントが市外に居住している。職員の市内居住は、大変重要であると認識しており、採用試験案内に市内居住のお願いを記載したり、内定者懇談会や研修時においてもお願いをしていく。居住地を採用試験の受験資格にすること、手当に差を付けることは慎重な判断が必要で、現状では難しいと考える。

その他の質問

- ・市職員の新規採用
- ・古川跨線橋の架け替え

徳山駅前図書館における  
利便性向上策は



刷新クラブ  
田村 隆嘉

**問** 平成29年秋に完成予定の新徳山駅ビル、徳山駅前図書館において、Ｔカードを図書館カードとして利用するメリットは。

**答** Ｔカードは、日本でもトップクラスのポイントカードで、周南市民の約54パーセントの方が利用している。図書館カードとして活用することで、市内をはじめ、市外・県外からの来館者に、ブック・アンド・カフェや書店を含めた施設全体のサービス利用が可能となり、利便性が向上し、より付加価値の高いサービスの提供ができる。また、新規利用者の増加が期待できる。



徳山駅前図書館のイメージ

犯罪被害者等支援条例を  
制定すべきでは



新誠会  
米沢 痴達

**問** 犯罪被害者等基本法には、その支援について地方自治体の責務が明記されている。地域による支援のばらつきを無くし、等しく適切な支援をするためには、全ての市町村において支援体制を構築し連携していかなければ、実効性のある支援とはならない。市民の命と財産を守り、安心安全なまちづくりを標榜する本市において、犯罪被害者等支援条例を制定し積極的に取り組むべきでは。

**答** 犯罪被害者等支援については、国や県・関係団体と連携し支援をするともに、条例制定も検討する。

**その他の質問**

- ・平成29年度予算編成

周南コンビナートの  
副生水素利活用状況は



刷新クラブ  
小林 雄二

**問** 脱炭素社会の実現を目指すパリ協定が、平成27年採択された。水素エネルギー社会への取り組みは注目されているが、利活用状況はどうか。

**答** 市内大手の電解ソーダ事業者による苛性ソーダ製造量は全国1位で、大量の副生水素が発生する。水素利活用計画は、平成27年度から6年間の計画期間で、低炭素・省エネ・災害に強いまちを推進する。水素ステーション・動物園・中心市街地の3つのモデルエリアで重点的に利活用を進める。今年度中には、100キロワット純水素型燃料電池も稼働予定である。

**その他の質問**

- ・地域の夢プラン策定の取り組みと施設分類計画作成とのマッチング
- ・休校や廃校となった小中学校の有効活用

市民農園を増やせないか



アクティブ  
土屋 晴巳

**問** 市民から広くレクリエーションとして、また高齢者の生きがいづくりの一助として市民農園は親しまれている。道の駅ソレーネ周南周辺に市民農園を新設してはどうか。

**答** 市所管の市民農園は、熊毛地区に6カ所89区画設置しており、利用率は74・2パーセントである。ここ数年で、3農園を廃園している。道の駅ソレーネ周南の農業振興の拠点施設としての価値を高める必要がある、そのことが活性化にもつながる。新たな市民農園の開設については、道の駅ソレーネ周南周辺も含め現在検討を進めている。

**その他の質問**

- ・周南市立（仮称）西部地区学 校給食センター

通学路の交通災害防止への取り組み強化を



公明党 相本 政利

問 平成26年12月に策定された「周南市通学路交通安全プログラム」の内容および実施状況を問う。

答 直近の数年間で、毎年10件強の通学路における交通事故が災害が発生している中で、本プログラムを策定し実施している。年度当初に、各小・中学校で通学路を点検し、教育委員会主催で対策を協議、現地確認が必要な箇所は、合同点検を行い各所管で対策を進める。昨年度報告された危険箇所は102カ所、合同点検は16カ所、その内ハード対策必要箇所は10カ所あり、国の交付金活用の検討も含め早期に順次対応していく計画である。

・介護保険制度

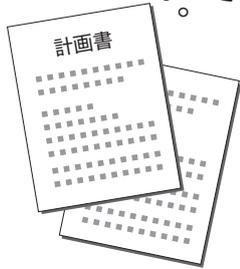
公共施設の統廃合の地元説明会などの制度化を



静林会 藤井 康弘

問 学校などの公共施設の統廃合などの行政計画は、特定の関係市民に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、計画策定段階での地元説明会の実施などに明確なルールが定められていない現状だ。行政不信を招くことなく公共施設の統廃合などを円滑に進めていくためには、関係住民などへの説明と反対意見への適切な対応を市に義務付ける行政計画策定手続条例を制定すべきではないか。

答 関係住民などの皆様との合意形成は、何より大切と考えており、市民参画条例の活用も含めて研究したい。



子どもたちが行きたくなる学校づくりを



公明党 金子 優子

問 ①学校内の樹木管理、除草、修繕など、学校用務員の配置で教育環境の整備を進めるべきではないか。②危機管理、防犯の観点から、教職員間の連携、連絡用にPHSの導入はできないか。

答 ①全ての学校に用務員を配置することは現状では困難だが、樹木剪定手数料の増額やシルバー人材センターとの連携、また環境整備員の活用促進を検討していく。②現状では、校内放送や教職員個人の携帯電話やスマートフォンで対応しており、PHSの導入は、有効性や費用対効果の研究を試みる。



周南24時間リレーマラソンの火を消さないで



アクティヴ 岩田 淳司

問 本市のスポーツコンベンションの顔となり4000人もの人が集う、周南24時間リレーマラソンの火を消してはいけないと考えるがどうか。

答 平成16年から開催され、回数を重ねるごとに参加者が増え一大イベントに成長した本行事が終了することは大変残念。スポーツには、地域の一体感や活力を醸成する力があると認識している。現在大会運営のノウハウ継承が可能な民間団体や有志の方々などの情報収集をしている。とにかく途絶えさせないよう何とか支援をしていきたい。



24時間リレーマラソン

第2期中心市街地活性化基本計画の策定を



アクテイブ  
清水 芳将

**問** 国の認定後4年を経て、中心市街地活性化基本計画は一定の効果を上げている。にぎわいの芽を摘まないための第2期周南市中心市街地活性化基本計画策定を急ぎ、協議会と連携した次なる施策を積極的に織り込んでいくべきではないか。

**答** 現計画の期限は、平成30年3月末までだが、継続してハード事業への有利な国の補助メニューを活用するため、現在、立地適正化計画の策定を急いでいる。完成する賑わい交流施設や新庁舎、駅前広場などの有効活用を図るため、協議会とも連携の上で、2期計画の策定にも取り組みたい。

U・J・ターナーをさらに促進すべきでは



静林会  
佐々木照彦

**問** 地域づくりの施策の中で、U・J・ターナー促進のための取り組みは。

**答** 移住される方を増やすことは、人口減少に歯止めをかけるとともに、新しい人材による地域の活性化も期待できるため「空き家情報バンク」や「お試し暮らし住宅」、「里の案内人制度」など、本市で暮らすための情報を発信する。大都市圏の移住フェア、全国の島々が集まる移住イベント「アイランド」への参加などを通じ、移住施策を全国に周知し、本市への移住定住に向けた取り組みを今後とも進めていく。



東京都で開催された移住フェアの様子

保護者が保育所などを選ぶ上で情報収集しやすく



会派に属さない議員  
福田吏江子

**問** 市が全ての保育所などの申込み受け付け、利用調整を行うにあたり、公立・私立問わず各施設に関する情報をホームページでも充実させてはどうか。

**答** 現在、各施設の定員や所在地などの情報を市ホームページや「はぴはぐ」で掲載し、保育幼稚園課および各総合支所担当窓口で施設ごとの資料を揃えている。今後は、窓口で配布している資料をはじめ、保育の理念や教育の内容が分かるよう、公立・私立を含め、より詳しい情報を市ホームページで閲覧できるように対応していきたい。

その他の質問

・まちづくりと景観形成

介護人材の確保を



公明党  
遠藤 伸一

**問** ①介護職員数の現状および今後の見通しは。②介護人材不足解消に向けた本市の支援策は。③介護支援ボランティア制度の導入について問う。

**答** ①国は、37万7000人、県は3780人の介護人材が不足すると見込まれているが、本市の推計は出していない。②国や県の動向を見ながら、市としてどのような支援ができるか研究したい。③現在、実施している介護予防事業を積極的に展開していく中で、新しい総合事業の実施に合わせ人材の確保へ向け取り組んでいく。



非正規職員の雇用の安定と  
処遇の改善を



日本共産党  
魚永 智行

**問** 本市の非正規職員の数および処遇の現状はどうか。非正規職員の雇用の安定と処遇改善について、市の考えはどうか。賃金の経験加算や研修制度の充実など、非正規職員が能力を発揮し、やりがいの持てる職場を目指すべきではないか。

**答** 11月1日現在、非正規職員の割合は4割程度である。必要な処遇改善については、自主的・主体的に決定していく。賃金の経験加算は、現時点では考えていない。専門性を持つ嘱託職員などに対する研修などは、引き続き充実に努めたい。

その他の質問

- ・ 小規模建設業者への支援
- ・ 公契約条例の制定

公共施設の有効利用を  
図るべきではないか



新誠会  
坂本 心次

**問** ①本来の目的を達成するため、公共施設は大切にかつ有効に利用する必要があるのでは。②中心市街地活性化のためのフリーマーケットとしてはどうか。

**答** ①不具合の見つかった施設は、適切に修繕などの対応をする。長野山緑地など主要施設は、計画的に修繕、補修を行う。農林産物直売所しゃくなげは、トマトやワサビの栽培に力を入れる鹿野地区の新規就農支援の一つとして活用できないか検討する。②中心市街地活性化のための道路利用は、前向きに検討する。



水素先進都市に向けて  
本市のメリットは



参輝会  
福田 文治

**問** 本市の水素関連事業には、国や県の補助金と市費も3000万円近く使っているが、燃料電池自動車の研究修理工場などを誘致し雇用促進、税収アップにつなげるべきではないか。

**答** 新しい産業の創出、これが水素関連産業が育つことで、目に見える形で市民も「水素先進都市」と分かっていただけ。国や県、そして民間企業や高等研究機関と連携を取りながら、水素先進都市へ向けて着実に歩みを進めていきたい。



燃料電池自動車

御幸通の活用と  
オープンカフェの推進を



アクテイプ  
井本 義朗

**問** 駅ビルで生まれたにぎわいを町全体につなげることが重要だ。御幸通に歩行者がくつろげる空間整備が必要では。また、路上にテーブルや椅子を広げて営業する「オープンカフェ」を推進するための支援を考えるべきでは。

**答** 御幸通の空間整備をし、利活用することで中心市街地の回遊性が高まると考える。課題を整理しながら、県と積極的に協議していく。オープンカフェは、町のにぎわいの創出のために有効な方法と考える。警察など関係機関と連携した組織を立ち上げ、仕組みやルールづくりに努める。

その他の質問

- ・ 徳山駅ビル整備事業
- ・ 創業支援

周南市水素利活用計画の進捗状況は



参輝会  
青木 義雄

**問** 平成27年度から32年度までの6年の計画期間の中で、最も重要となる燃料電池自動車、いわゆる水素自動車の車両数と計画のステップ1で示されている平成29年度まで70台という数値目標は達成できるのか。

**答** これまで、公用車として3台導入している。市内の普及台数は10台、県内で15台である。四大都市圏を中心とした水素ステーション設置の周辺で車両が普及している状況であり、目標達成は厳しいが、今後は瀬浜にある水素ステーションに近い、下松市・光市へ働きかけていく。

その他の質問

・大島地区の高潮対策

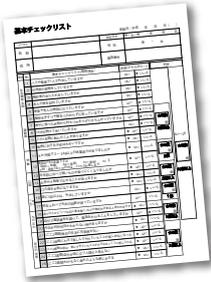
介護保険の新総合事業まずは要介護認定申請の受付を



日本共産党  
中村富美子

**問** 平成29年4月から、介護保険の要介護1・2の訪問介護、通所介護が市の事業となる。基本チェックリストを活用すると、住宅改修や福祉用具貸与・購入を含め、一切の介護保険サービスを利用することができず、判定結果に納得ができない場合でも不服審査請求をすることもできない。まずは、要介護認定の申請受付を行うべきではないか。

**答** 要介護認定申請が基本チェックリストをするかは、本人に選択してもらおう。事業開始に際しては、関係職員に制度内容の理解を徹底し、利用者にとって十分な制度説明と聞き取りを行う。



大津島に橋の建設を提案する



嚙矢会  
尾崎 隆則

**問** 先般、大津島巡航船「フエリー新大津島」がエンジントラブルで欠航となり、島に渡っていた車両が帰れないという事案が発生した。また、本定例会で大津島巡航株式会社社の経営状況が報告され、厳しい経営であること、いつ起きるか分からない南海トラフ地震での孤立化など、長期的な展望を見据えて、橋の建設を提案する。

**答** 大津島に橋を架けることができれば、安定した交通手段が確保され、医療や福祉の充実が図れるが、事業費に見合う効果を期待することは、非常に厳しいと考える。

その他の質問

・災害復旧

新南陽保健センターを廃止するな



嚙矢会  
友田 秀明

**問** 新南陽保健センターの廃止理由は、駐車場が狭い・階段が危険・空調が壊れた・近隣施設で代替ができることとしているが、廃止するためには無理やり掲げた理由でしかない。空調は、市が見積もった4000万円より安い1000万円までできる。2000人以上の廃止反対署名が提出されたがどう受け止めているのか。徳山中心部には多額の予算をかけるのに新南陽は廃止、全く納得ができない。

**答** 利用者の安全確保を最優先に考慮し、より環境の整った他の施設で今後とも推進していく。

その他の質問

・新南陽市民病院

事業費55億8000万円の  
新駅ビル建設は



嗜矢会  
古谷 幸男

**問** ①民間図書館導入はそもそも何のためか。②イベントなどの関連性は。③駐車場は何のために作るのか。地下駐車場との関係は。④工期の遅れは。⑤全体の事業費はいくらか。

**答** ①中心市街地の活性化の核となる施設で、年間120万人の来館者を目標。ソフト事業も重要で、庁内に検討組織を立ち上げる。②ツリーまつりなどのイベントをさらに活性化していく。③中心市街地に訪れる多くの方が利用する施設で、駅周辺事業と一体的に事業化。④2カ月遅れ。⑤現在、約55億8000万円である。

その他の質問  
・指定管理者

市長等特別職・議員の期末  
手当増額の決定と根拠は



会派に属さない議員  
島津 幸男

**問** 市長等特別職や議員の期末手当増額の根拠は。議会への提案は、市長の権限であり、増額せず現状のままなら提案の必要はない。人事院勧告は、あくまでも参考ということではないか。また、平成29年度当初予算26億円財源不足とのことだが、その対策は。

**答** 市長の判断で、給与関係や報酬などの条例の改正をする。なお、削減が必要な状況なら、市長自らカットなどの措置を取る。昨年も当初約25億5000万円の財源不足であったが、選択と集中で適正な予算規模の中で抑えた。

その他の質問  
・道の駅ソレーネ周南の経営

## 議案等の議決結果

### 賛成多数で可決

#### 補正予算

- ・一般会計補正予算(第5号)

#### 条例改正など

- ・臨時会市長等の給与、議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当
- ・職員退職手当支給条例、市税条例等、保育所設置条例、保健センター条例、水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例等、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

#### 《その他》

- ・指定管理者の指定(市営住宅及び共同施設、市営改良住宅及び地区施設並びに特定公共賃貸住宅)

書類提出: 大津島巡航株式会社の経営状況

行政報告: 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等

議会報告: 定期監査結果(2件)、行政監査結果

### 全会一致で可決

#### 補正予算

- ・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第2号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、介護保険特別会計補正予算(第2号)、簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)、地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)、水道事業会計補正予算(第1号)、モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)

#### 条例改正など

##### 《条例の一部改正など》

- ・臨時会一般職の職員の給与
- ・アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例、指定地域密着型サービスの事業の人員・設備・運営等に関する基準を定める条例、介護保険条例、簡易水道事業の設置に関する条例、下水道条例等、職員の勤務時間・休暇等、市職員の育児休業条例

##### 《その他》

- ・指定管理者の指定(東善寺やすらぎの里)、不動産の売払い、工事請負契約の一部を変更(太刀野配水池築造工事)、訴えの提起(6件)(家賃の滞納等及び納付指導に応じない入居者及びその連帯保証人に対する訴えの提起)、土地所有権等確認請求事件等の和解

# 委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

## (仮称) 西部地区学校給食センター整備運営PFI導入可能性調査業務の報告

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

徳山西および新南陽学校給食センターは、老朽化が著しいため2つの施設を統合し、新たに計画食数4,000食の(仮称)西部地区学校給食センターをPFI方式(設計・建設・維持管理・運営を民間資金および経営能力・技術的能力を活用)で整備を進めるものです。

### 教育福祉委員会での調査

問 PFI方式で学校給食の質の確保はできるのか。

答 PFI方式では、設計・建設・調理・配送業務をお願いする。献立作成や食材の調達、児童・生徒に提供する前の検食は、市が実施するため安心安全な給食が提供できる。

問 維持管理・運営期間を15年間とした理由は。

答 給食調理機器の耐用年数がおおむね15年のものが多いた

めである。

問 なぜ、今回はPFI方式を検討したのか。

答 これまでの、有利な財源である合併特例債の活用ができなくなったこと、またスケールメリットが生かせるため新たな手法で検討した。

## 平成28年度道の駅「ソレーネ周南」の上半期運営状況

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

道の駅「ソレーネ周南」の指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会から、市に対し平成28年度上半期運営状況の報告がされたものです。

### 環境建設委員会での調査

問 上半期の経常利益は、約200万円のマイナスであるが、10月の全員協議会で本年度は約60万円のプラスとの報告がされた。下期で約300万円の経常利益を目指す苦しい状況の中、市もできることは十二分に行ってほしいが、そういう姿勢を約束できるか。

答 周南ツーリズム協議会が運営しているが、市としても可能な限りしっかり指導し、情報共有しながら管理運営を見守っていききたい。

問 市の具体的な支援策は。

答 新規就農者を紹介して出荷の一部を担ってもらうことや出荷先の一部として紹介することを考えている。また、農業・営農指導の際、県や農協などの関係機関の指導とともに、県や市の事業を積極的にPRしていきたい。

問 365日24時間営業は、勤務形態に問題があり、無理があるのでは。

答 勤務形態は、シフトを変えるなど工夫して運営されている。夕方からトラックの利用が多くなり24時間営業は継続した方がよいと周南ツーリズム協議会から報告を受けている。

## 徳山駅前図書館の図書館カードの検討

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

特別委員会が出されたTカードを図書館カードとして採用することに対する意見について検討を行ったものです。

### 中心市街地活性化対策特別委員会での調査

問 総務省が平成29年の夏ごろ、マイナンバーカードを全国の自治体図書館で図書館カードとして利用可能にするという方向性を示したが、市はどのように考えているのか。

答 検討した結果、今の段階ではマイナンバーカードの導入は見送り、Tカードを採用することに決めた。国の動向や普及状況などを注視しながら研究していく。

問 Tカードにはポイントを付与しないとのことだが、利用者には導入のメリットがないのでは。

答 CCCが運営している他市の図書館では、いずれも図書館カードをTカードとの選択制としている。多数の利用者が、利便性の高さからTカードを選択していることが感じられ、本市でも同様の形となることを期待している。

問 駅前図書館に整備するハード・ソフトウェア、それに伴う

データ移行と図書館システムの改修・構築費の内訳は。

答 ハードウェアとして、サーバー約367万円、端末・プリンター約858万円、自動貸し出し機約284万円、セキュリティーゲート約3,308万円。ソフトウェアとして、図書館システムのバージョンアップ約1,074万円、図書館ホームページ作成と検索用タブレットである館内OPAC構築約3,866万円。合計9,757万円で、これに消費税率、リース料率を掛けて約1億1,950万円となる。

問 図書館システムのリース期間を7年とした理由は。

答 現行システムのリース期間が平成32年1月までで、期間が既存の5館とずれると、システム更新の際に不都合が生じるため、既存5館の次期リース期間終了に合わせ7年とした。

# さらに透明性を確保 政務活動費の全てを公開

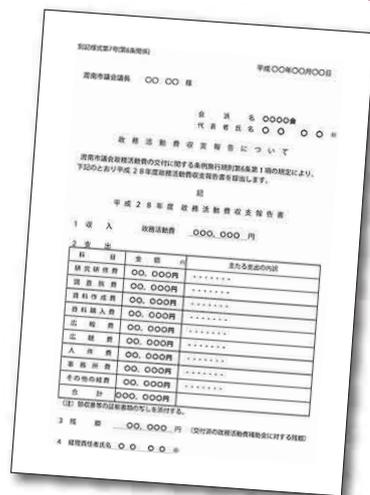
周南市議会では、議会の活性化を図り、審議能力・政策立案能力を強化することを目的に、必要な経費の一部として、条例に基づき1人当り月額25,000円の政務活動費を会派に交付しています。

その活用に当たっては、透明性の確保とともに、適正な執行を図るため、平成23年策定の使途基準運用指針に基づき、運用しています。

また、会派には経理責任者を置き、前年度交付した政務活動費の内訳を、毎年4月30日までに議長に報告しています。

これまで、その報告書を市議会事務局での閲覧およびホームページで公開してきましたが、その源泉が公金である原点に立ち返り、さらに市民に対し透明性を確保するため、平成28年度分から領収書などの添付資料の詳細も全てホームページで公開します。

**周南市議会 政務活動費** で **検索** を



**関係条例・規則**

周南市議会政務活動費の交付に関する条例（平成15年4月21日条例第5号）  
周南市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成15年4月21日規則第3号）

---

**政務活動費収支報告書**

平成28年度分（4月～6月）

新誠会	公明党	参野会	憲友会	刷新クラブ
アクティブ	政志会	日本共産党		

平成27年度分

新誠会	公明党	参野会	憲友会	刷新クラブ
アクティブ	政志会	日本共産党		

## 市議会からのお知らせ

### ■ 議会を傍聴しませんか

○先着順でどなたでも傍聴できます。

### ■ 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22 本会議	23 常任委員会 予算決算委員会	24 予算決算 委員会	25
26	27	28 会派質問	3/1 会派質問	2 会派質問	3 常任委員会	4
5	6 予算決算 委員会	7 予算決算 委員会	8 予算決算 委員会	9	10	11
12	13	14	15 本会議	16	17	18
19	20 春分の日	21	22	23	24	25

\*本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。（土・日曜日は休会です。）  
\*日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

### ■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放映で、録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

**周南市議会 インターネット中継** で

**検索** を

### ■ ケーブルテレビ議会中継

**本会議の様子を実況放送します。**

放送の日程は、左記の3月定例会の予定のとおりです。

会派質問の再放送は、翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時から行います。

**委員会の様子を録画放映します。**

2時間程度にまとめた番組を放映します。放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

- ★CCS …………… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン ……… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク … デジタル 122Ch